

平成25年度 事務事業評価調査〔ソフト事業〕

事務事業コード

13212003

平成25年度作成

平成24年度
実施事業

事務事業名

一次予防事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
小分類	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	2	②高齢者の健康づくり活動の支援
事務事業番号	003	事業開始年度 平成 20 年度 事業終了年度 平成 ー 年度 会計種別 介護保険特別会計

部 名	保健福祉部	グループ名	高齢・介護グループ
-----	-------	-------	-----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください) 65歳以上の方が、かるやか体操を通して自分の健康を意識し管理することにより、要介護状態とならず元気で自立した生活を送れるよう支援することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください) 介護予防普及啓発のため、かるやか教室・出前講座等を行ったほか、地域活動支援のため、かるやか体操学習会や卒後教室の支援を行った。 《介護予防普及啓発事業》 ・かるやか教室：運動機能の向上・脳活性化のかるやか体操、歯科衛生士・管理栄養士の講話、レクリエーション等を実施。二次予防事業と合同で市内6会場で開催。 24年度実績 回数：71回 実参加人数：141人 延べ参加人数：739人 ・健康教育・健康相談の出前講座：老人クラブ・町内会等の団体を対象に実施。 ・かるやか体操普及のため、手帳・ポスターの配布、ビデオ・DVDの貸出を実施。 《地域介護予防活動支援事業》 ・かるやか体操学習会（指導者養成教室）：「かるやか体操」を習得してもらい、町内会や老人クラブなどの地域で活躍する指導者を養成するため、市内3会場で開催。 24年度実績 回数：6回 実参加人数：105人 延べ参加人数：149人 ・かるやか卒後教室：かるやか教室修了者が継続して実施する自主グループの活動を支援。 24年度実績 回数：170回 実参加人数：154人 延べ参加人数：1,499人
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください) かるやか教室5会場のうち3会場を月1回から月2回に増やして開催し、介護予防効果の向上を狙う。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください) 介護保険法。地域支援事業実施要綱。

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称 地域支援事業補助金	千円	2,498	2,770	3,481	3,481	3,481
道支出金	名称 地域支援事業補助金	千円	1,249	1,385	1,740	1,740	1,740
地方債	名称	千円					
その他	名称 社会保険診療支払基金・保険料	千円	4,997	5,542	6,961	6,961	6,961
一般財源	名称	千円	1,252	1,387	1,740	1,740	1,740
事業費 合計			9,996	11,084	13,922	13,922	13,922

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果指標	① かるやか教室 実参加数	人	目標値	55	100	100	100	100
			実績値	56	141			
	② かるやか卒後教室 実施回数	回	目標値	142	149	235	235	235
			実績値	139	170			

比較		《 Check 》
平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等	
・ かるやか教室：市内3会場、月2回開催 参加者数の減少（平成22年度71名→平成23年度56名）	参加者数増をねらい、市内3会場から6会場へ増加。 開催回数は月2回から月1回に変更。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《 Check 》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 介護保険法により実施が義務付けられており、今後も市が実施主体として実施していくことが妥当である。
	<input type="radio"/>	② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	<input type="radio"/>	③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	<input type="radio"/>	④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 かるやか教室参加者の増加、老人クラブ等からの出前講座の要望等から、必要性が高いと考える。
	<input type="radio"/>	② 市民アンケートの結果から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 最低限コストで実施しており、効率性は高いと考える。
	<input type="radio"/>	② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	<input type="radio"/>	④ 将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="radio"/>	① 成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 かるやか教室・出前講座等の参加者増加から、介護予防が普及されてきていると考える。
	<input type="radio"/>	② 市民、団体等の声から成果を感じられる	
	<input type="radio"/>	③ 目に見える形で成果があがっている	
	<input type="radio"/>	④ 成果の把握は困難である	

①担当グループによる評価 《 Check 》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	介護保険法において、実施が義務付けされている事業であり、今後も高齢者が要介護状態にならず自立した生活を送れるようにするためには必要な事業である。
-----------	----------------------	--

②行政評価会議による評価 《 Check 》

維持	備考	
-----------	----	--